

一般質問

市民の声を市政に

一般質問に39人が登壇

(文責は、各質問者)

市議会は年4回(3、6、9、12月)定例会を開会しています。本会議は通常午前10時から開催されます。議会では、皆さんの生活に密着した重要な問題が審議されています。身近な市政を知るためにも、議会を傍聴してみたいかがでしょうか。本会議の開催日には、会議の様子を本庁舎市民ホール、庄和総合支所市民ロビーに設置しているテレビでも放映しています。

市のホームページでは、各定例会の会議日程、各議員の一般質問一覧表などを掲載しています。一般質問一覧表は、市政情報室や議会中継テレビの横、各公民館に置いてありますのでご利用ください。

大規模災害に対する行政対応について



水野 悟
議員

台風や地震などの大規模災害、特に地震による災害は予期せずに突然発生し、生命や財産を奪ってしまいます。日頃からの心構えは必要ですが、災害が起きた時の自治体の初動体制が、被害を少なくするために重要であります。

そこで、市の地域防災計画については、発生時の職員動員体制や防災訓練など、さまざまな対応があると思いますが、概要について伺います。
また、近隣自治体や民間事業者との応援体制は整っていると思いますが、定期的な会議を行っているか伺います。

○総務部長

地域防災計画は、基本的考え方や役割等を定めた総則編、動員体制や避難場所、備蓄物資、防災訓練等を定めた予防計画編、初動対応や情報収集伝達、消火救助、ライフライン確保等を定めた応急対策計画編、被災者の相談や見舞金

税の減免等を定めた復旧計画編の4編からなっております。相互応援体制については、

近隣自治体及び、県外では旧藤サミット構成の8市と災害時における相互応援協定を締結しております。また、民間団体等としては、市内の建設業協会、ガス石油業、スーパー食品業等、14の団体と協定を締結し、毎年担当部署で相互確認等を行っております。

このほか

○南桜井駅周辺整備計画について

○野田線複線化を南桜井駅まで延伸の推進について

庄和図書館は「基本計画書」にもとづき早期建設・開館を！



福田 晃子
議員

庄和地域の図書館建設は庄和地域住民にとって、13年来の念願です。合併協議の中でも、合併説明会の時にも「合併によって庄和町役場が総合支所となり、その総合支所の中に、町民の念願であった図書館を合併特例債を活用して建設する」としてきました。

昨年8月に策定された「庁舎の改修および図書館設置基本計画書」は、旧庄和町教育長・毛塚治子氏をはじめ関係者の英知を集めて作られたものです。「森の中の図書館、滞在型図書館」として、今後、文化の拠点となります。図書館の規模は縮小することなく、計画書通り、早期開館を強く求めます。

○社会教育部長

基本計画書は尊重しますが、庄和図書館は「分館」としての位置づけであり、18年度は庁内調整組織を編成し、蔵書数や適正規模、職員配置等の検討を行う予定です。

○市長

開館年度や予算規模について現段階では、はっきりと申し上げることができないところですが。

このほか

○南桜井駅南口整備事業について

○庄和総合支所の充実を―住民サービスを低下させない体制の強化充実を―

○庄和地域の中小業者、自営業者への市としての仕事の発注はどのようになっているのか

**豊野方面のバス路線を
早急に赤沼地域まで延伸を**



松本 浩一
議員

昨年5月に豊野方面へのバス路線が開通し、豊野地域にとつては長年の願いが実現し大変喜んでいきます。

開通後、多くの市民が利用し4月からはバスを2台から4台に増やして、春日部駅東口までのバスが一日17本から34本へと増発されることになりました。

しかし、豊野工業団地までしか運行されず、銚子口や赤沼地域まで延伸して欲しいとの要望が地元から強く出されています。

地元自治会は昨年の2月、市議会に延伸要望の請願を提出し、全会一致で採択されています。赤沼地域では運行ルートも検討し、バスの回転場所も準備して一日も早い実現を望んでいます。

早急に実現すべきですが、今後の見通しを伺います。

○総合政策部長
豊野入口から豊野工業団地

までのバス停の利用状況を調査し、赤沼地域まで延伸した場合の影響、採算性等について検討し、事業者と協議しながら路線の変更、延伸についての方向性を出していきます。

○市長

地元の要望は重く受け止めています。5月を目途に、延伸についての方向性を出していきます。

このほか

○市民相談室を拡充して市民にやさしい市政運営を
○シルバー人材センターの拡充で高齢者の就労支援を

**(仮称)春日部庄和線(南)
道路の早期着工を**



下田 稔美
議員

一番住民が肌で感じられる合併の良さというのは、目に見えてわかる、春日部庄和の両地域をつなぐこの道路の実現だと考えます。

米島地内の県道松伏・庄和

・関宿線までは既に都市計画道路はできております。そこで、都市計画決定までの具体的なスケジュールはどのよう

になっているのか伺います。

また、事業化については県道松伏・庄和・関宿線から4号国道まで、7、8百メートルあると思いますが、この区間の整備が、費用対効果が一番高いと考えます。橋を作らなければならぬから、橋へ材料を運ぶ道路を先に作るなど、いろいろあるのでしょうか、住民にとつては大変喜びの大きい、投資効率の良い道路になると思いますので、この区間をぜひ一番に着手してもらいたいと要望いたします。

○都市整備部長

本道路は新市建設計画に位置づけられていることから、平成18年度内の都市計画決定を目指し、鋭意準備を進めております。

○建設部長

事業を推進していく手順については、複雑な交差点の解消や交通渋滞緩和等を考慮しつつ調整を図り、早期に開通できるよう対応していきます。

このほか

○南桜井駅にエレベーターの設置を
○南桜井駅から東側の複線化について
○南桜井駅周辺整備について

**踏切の渋滞
対策について**



山崎 進
議員

県道野田・岩槻線の武里駅南側の踏切は、1日約7百本の電車が通過し、合計で約7時間も閉鎖されています。ダイヤ改正により、特に朝夕の渋滞がさらに激しくなる恐れがあります。渋滞緩和のために、機械的に列車を判断し、遮断時間を調整するようなことを東武と協議して下さい。

また踏切が狭隘なため、大混雑が起きているので、交通安全対策についても伺います。一方、踏切の拡幅を行うと、別の踏切が閉鎖されるといったことは無いのでしょうか。更に、県道のバイパス的な大場大枝線が昭和39年に都市計画決定されていますが、完成目標と進捗状況を伺います。

○市民部長
ダイヤ改正では、運行本数はほぼ変更しないとのことですが、遮断時間調整は安全面からも早く開閉させるのは難しいとのことですが、機会あるごと

に改善を要望してまいります。

○都市整備部長
団地五差路より西については県が用地買収を進めており、五差路から4号までは今後、アンダーパス方式での都市計画変更手続きを行います。

○建設部長

都市計画道路は県が事業主体で、概ね十年間で完成を目指すとのこと。また現在の踏切の歩道部分の拡幅工事を行っておりますが、他の踏切の閉鎖等はありません。

このほか

○都市宣言について
○商都復活の方策



踏切の渋滞

子育て支援について



会田 幸一
議員

子育て支援を含む総合ガイドブックの作成、ファミリーサポートセンターによる地域で支える子育て支援ネットワーク等、これまでも児童福祉分野での施策がありました。

今後、日本一子育てしやすい街づくりを進めるには、教育、保健、都市計画、住宅、商業等さまざまな分野にわたる施策、事業の調整が必要だと思えます。

具体的には、今庄和地域で作っている子育て支援センターから子育ての情報発信することや、西金野井第二土地区画整理地内の保留地に若い世代が住み着くような施策を考へることも大事なことであります。各施策の効果的な推進を図っていくためにも、庁内を横断的に調整する組織として、子育て支援の専門課を設置すべきと考へますが、考へを伺います。

○福祉部長

平成17年3月に策定した次世代育成支援行動計画は、子育て支援にかかわる多様な分野を包含した行政全体の総合的な計画となっております。

現在の推進体制としては、福祉部門から都市計画部門まで、子育て支援にかかわる庁内34課で構成される春日部市次世代育成推進会議を設置し、一体的に推進しております。

また、行動計画を円滑、効果的に推進するために、平成17年4月には新たに、こども家庭課が設置されております。

このほか

○農業の振興について



日本一子育てしやすい街へ向けての全学的な推進について



白土 幸仁
議員

現在、本市の財政状況は非常に厳しい状況です。「お金がないのだから無限の知恵を出さなければならない」と市長が話しているように、日本一子育てしやすい街を実現するためには、アイデアで勝負する必要があると考へています。

全庁的に子育て支援を推進しているとのことですが、日本一というビジョンのもとでは、担当部のみならず各部署においても日本一子育てしやすい街に向けての取り組みを進めていくことが必要と考へますが、考へを伺います。

また、行政から市内の企業や各種団体へのアプローチの手法に関してもお尋ねします。

○総合政策部長

子育て環境づくりのため情報提供の整備に努めます。

○市民部長

安心、安全な街づくりの構築を考へています。

○病院事務部長

小児救急の充実を図り、施設のバリアフリーを進めます。

○学務指導担当部長

支援の充実、健康確保の推進、教育力向上に努めます。

○消防長

児童に防災訓練や救命救急の指導を行なっています。

○福祉部長

県内では企業への取り組み推進策として、子育て応援宣言企業登録制度を実施しています。市内で制度に登録している企業は、現在1社です。

今後も県と連携して、企業の子育て支援について応援をしていきたいと考へています。

街づくりについて



竹ノ内正元
議員

新しい春日部市が誕生し、半年が経過しようとしております。にぎわいのある街づくりに向けて、粕壁三丁目A街区市街地再開発事業が動き出すことは喜ばしいことです。春日部駅周辺のにぎわいづくりは、春日部地域の北の玄関口である地域の整備、発展が欠

かせないと考へますがいかがなものか伺います。また、にぎわいを創り出すためには多くの人が集まり、交流をすることが大切です。新しい都市再生事業に人が集まるためにも交通の便が重要です。そこで、春日部駅から小淵地域や不動院野地区バス路線の新設について現状を伺います。

○鉄道高架担当部長

粕壁三丁目A街区市街地再開発事業は、多くの人を中心市街地に誘導します。周辺の道路も整備されますので、北方面からのアクセスも一層高まり、移動経路周辺でもビジネスチャンスが拡大します。

春日部地域の北の玄関口における再開発事業を端緒として、数々の諸施策と相まってにぎわいが創出されると考へます。

○総合政策部長

街のにぎわいの創出や今後の高齢社会に向けて、公共交通網の整備の必要性は一層高まると思えます。交通不便地域解消に向けて、バス業者と引き続き、協議を行ってまいります。

このほか

○子育て支援策について

○春日部の歴史、文化財保護について

**公用車に青色回転灯で
防犯パトロールを**



栗原 信司
議員

昨今の犯罪の発生については誰もが関心を集める場所です。例えば地域においては住民の皆さんが率先して防犯パトロールを行ったり、PTAの皆さんは自転車の前かごにパトロール中の看板を取り付けたり、愛犬家の皆さんは児童生徒達の下校時間に合わせて犬の散歩を行うわんわんパトロールを行うなどを実施して下さっております。市においても地域防犯の先頭を走るべきと思います。防犯に対する取り組みについてお伺いします。ご提案申し上げますのは、市が所有する公用車の屋根にキラキラと回転しながら光る青色回転灯を取り付け、地域の防犯活動の先頭を走ったらいかがなと思います。市の見解を伺います。

○市民部長

現在、庁内において防犯に
関係する課の職員を選し、
(仮称)防犯連絡準備委員会

を設置すべく準備しております。委員会設置後に防犯の取り組み等を協議する中で、青色回転灯を公用車に装備できるような車両を特定し、早期実現に向けて努力していきたいと思っております。

このほか

- 出産育児一時金の不足分の補助について
- 女性幹部の登用でこども部の創設を
- 防犯ボランティアに保険を
- バス停や歩道にベンチと屋根を
- ユリノキ通りのアンダー部分を壁画で明るく

**平成18年度は、どんな
まちづくりを目指すのか**



福岡 正男
議員

合併とは、私たちのまちの進むべき道を私たちが決める必要手段です。平成18年度予算は、どの様なまちづくりを目指した予算なのか、特に自主財源確保のための施策はどのようなものがあるのか、また、市立病院の再生のためにどのような施策を考えているのか伺います。

るのか伺います。

○財務部長

合併公約を最大限尊重して、平成18年度の予算編成を進めました。また、徴収体制を強化して自主財源を確保します。

○病院長

市立病院が担うべき業務について考え、存在意義を明確にするとともに、厳しい予算の中でいかに収益を改善し、費用を削減するかを考えます。

○市長

「人・自然・産業が調和したふれあい共生都市」の実現に向けて、合併協議事項を最大限に尊重し、春日部に行きたい、春日部に住みたいをモットーに、県東部地域の中心となるまちづくりを進めます。

このほか

- 歳出抑制には、どんな努力をしたのか。また、市政経営が顕著に反映された部分には何があるのか
- 住民の意見が反映された事業は何か
- 合併によってサービスが良くなった部分は何か、悪くなった部分は何か
- 合併特例債候補事業の計画には何があるのか。また、特例債がどのように活用されようとしているのか

**全地域で子ども達を守れ
防犯パトロール活動
の支援体制の創設**



新部 裕介
議員

子ども達を犯罪から守ろうとする防犯ボランティア団体が増えています。市はこの取り組みに対して、積極的に支援する必要があります。隊員の証となる各種装備や、隊員に事故があった場合に備えて保険加入料の支給を十分に行うことが必要です。また、まだパトロール活動が実施されていない地域に対する呼びかけや、警察と連携した防犯研修会や情報の共有も必要であると考えます。

○市民部長

平成18年度に小学校を単位とした各地区自治会やボランティア活動団体に対して、パトロール時に使用する帽子・腕章・ベストを約300セット購入する予定です。要望が多くなった場合には、市の財政状況を考え合わせながら対応を検討していきたいと考えています。自治会等が購入する

る場合には、市を通しての一括購入も検討したいと考えています。

また、隊員の皆様に事故があった場合に備えて、防犯ボランティア保険への加入を行ってまいります。警察と連携した研修の実施や、パトロール活動実施への呼びかけにつきましても努めてまいります。

このほか

- 市民の視点に立つ新市職員による地域ボランティア活動について
- 春日部ブランドの開発と流通の拡大で市内経済の活性化を



みまもり隊

**まちづくり三法の制定
に対する市農業振興
地域の見直しについて**



河井 美久
議員

政府ではまちづくり三法の見直しを行い、訂正案が国会に提出されると聞いています。まちづくり三法の改正案が成立した場合、市街化区域及び市街化調整区域における開発許可条件や区画整理などによる市街化整備などに対し、どの様に影響するのか伺います。また、改正に伴い、幹線国道の沿道や鉄道駅から半径3キロメートル程度の範囲に農業振興地域の農用地を残すことは疑問です。農業振興地域を含む市街化調整区域では開発条件が厳しくなると思われるますが、このような地域を市街化区域へ編入する何らかの打開策があるのか伺います。

〇都市整備部長

改正法案が成立した場合は、市街化調整区域における大規模集客施設の立地は厳しくなります。市街化調整区域から市街化区域への変更は、総合振興計画等の上位計画への位

置づけと農業振興地域の見直しが重要です。

〇環境経済部長

農業振興地域を市街化区域に編入する条件として、春日部市のまちづくりの中で農業振興地域を含む市街化調整区域から市街化区域へ変更することが確実に認められ、同時に国、県の農林部局との農業振興地域整備計画の見直しなどの協議が必要となり、長期の時間が必要と見えています。

このほか

〇既存施設の有効活用について

〇小学生の安全確保について



武 幹也
議員

幸松地域は、今や市内でも有数の交通不便地帯となっています。春日部駅東口から人口が集中する小淵、八丁目地域までは1・5キロ、さらに交通不便な不動院野地域は3キロ以上、庄和地域の隣接地はさらに離れています。高齢者の世帯は武里地域に次ぐも

**税務署跡地
暫定開放について**



山口 保
議員

春日部税務署がユリノキ通りに移転して、数年が経過しています。跡地は周囲に

を打ち、ロープが張りめぐら

され、利用されていません。

地域の方々から、子どもたち

のちびっ子広場として、ある

いはふれあい広場として暫定

開放できないかと要請があり

ます。屋外に出て、そして大

自然のさわやかな風の中で友

達と遊び、コミュニケーションを

深めることができる広場の整

備をお願いしたいと思います。

税務署跡地の暫定開放につ

いて、考え方を伺います。

〇都市整備部長

税務署跡地は、平成14年3月に国との交換協議が調い、現在、土地開発公社が所有しています。面積は約3300平方メートルで、平成18年3

月に市が買い戻す予定となっ

ています。税務署跡地周辺は

八木崎駅前土地区画整理事業

区域として都市計画決定がな

されてお

され

されており、都市計画事業を進めるための用地として確保しています。今後の暫定整備の考え方として、地域コミュニティー活動の拠点、そして子どもたちが遊べるような多目的広場を考えています。今後の暫定整備については、財政状況を踏まえ、地元の皆様の意見を伺いながら、関係各部と調整を進めていきます。

このほか

〇春日部駅西口ロータリー自動車整理及び銀行前の放置自転車処理について

〇市道2-11号線の拡幅と歩道整備について



税務署跡地

**女性のための相談事業の充実等、
男女共同参画の推進策は**

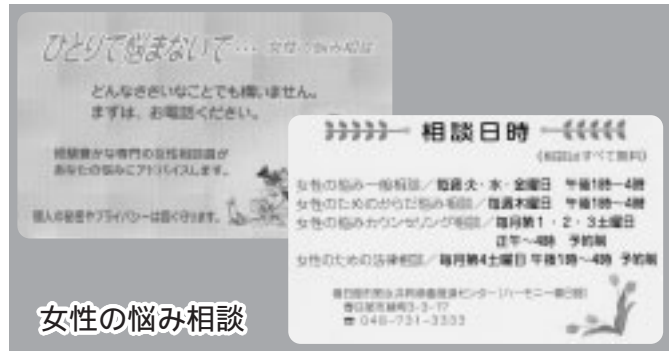


阿部真理子
議員

18年度施政方針の中で、配偶者等からの暴力の防止及び被害者支援対策連絡会議を開催し、支援体制の強化・充実に努めるとあります。野田市では緊急一時保護施設を運営し、被害者のため緊急支援費を予算化する等充実させています。緊急支援の予算を含めた今後の対策について伺います。また女性のための相談事業の拡充について、ハーモニー春日部での日曜日の一般相談や専門カウンセラーの相談日増設、外国人対象相談窓口の開設など今後の計画を伺います。

○**市民部長**
国の第二次基本計画に防災の分野が新たに入り、女性の視点、生活者の視点を持った女性消防団の活躍が期待されます。今後の春日部市女性消防団の活用について伺います。

全国的にDV被害者の避難や相談は後を絶たない状況です。相談員のより質の高い対応と多くの機関との連携が必要で、DV被害者への生活保護等直接的な予算も念頭に努力していきます。相談事業は日曜日の開設も念頭におき充実を図っていきます。



○**消防長**
女性消防団の活用は18年度早々と準備を進めています。

○**市長**
DV被害者の問題は複雑で多様化しており、課題や問題は多く、市として何ができるか検討し、判断していきます。

このほか
○**学校支援員・教育相談事業の充実・庄和図書館など**

**庄和地域産業集積ゾーンと
その周辺の土地利用について**



野口 浩昭
議員

新市建設計画に掲げられている庄和地域の産業集積ゾーンは、国道4号と16号が交差し東武野田線が東西に走り、交通の利便性に優れています。旧庄和町の総合振興計画基本構想でも新市街地形成ゾーンと位置づけ、その後、都市計画法の改正に伴う区域指定を部分的に行い、段階的な整備に努めてきたところです。しかし、現在は、この土地へ進出する企業が道路、排水等を整備している状況です。自主財源確保のためにも、企業が進出しやすいよう道路等のインフラ整備に着手することが必要ではないかと思えます。

また、この区域周辺の土地利用について今後どのように考えているのか伺います。

○**都市整備部長**
庄和中央部地区は、国道16号、4号、広域農道が通り、これらの沿道に接して開発されるのが望ましいと考えま

すが、現状では幹線道路から入った箇所が開発が行われる案件もあります。新たな道路整備となると、現在の財政状況から考えると早急の整備は難しいと考えています。従って、現時点における道路整備は、当面、民間事業者の開発事業によりお願いし適切な誘導を図ってまいりたいと考えています。この区域周辺の土地利用は、今後策定される新市の総合振興計画との整合性を図りながら研究してまいりたいと考えています。

このほか
○**児童生徒の通学安全対策**

**こども医療費
支給事業の充実を**



武彦
議員
卯月

通院についての医療費助成は、5歳の誕生日までで、これは県内最低であり問題です。市長は、財政的支援より子育て相談が重要との考えですが、一番強く望まれているのは経済的負担の軽減であり、医療の充実です。こども医療費助成制度は、子育て支援の重要

な柱で、その充実なくして子育て日本一はあり得ません。せめて他市並の就学前まで窓口払いなしで、無料にすべきです。どのような認識をお持ちなのか伺います。

また、窓口払いの廃止についての検討をどうされてきたのか伺います。

○**福祉部長**
窓口払いの廃止には医療費の増加や家族療養付加金分の支給等多額な財源が必要となるため、早急を実施することは、現状では難しい状況です。

○**市長**
市長選の前に多くの市民の方とお会いし、直接声を伺いました。この中で、医療費の助成等経済的な支援の要望もありましたが、特に子育てに対する不安を解消するための相談の充実が強く求められていると感じました。

子育て相談は子育ての不安を解消するため、また、こども医療費助成は経済的な支援を図るための事業で、どちらも大変重要であると認識しています。

このほか
○**踏切の安全対策を**
○**古利根川沿いの遊歩道の整備を**

**BSE(牛海綿状脳症)と
学校給食について**



蛭間 靖造
議員

BSEが発症するのは20年から30年といわれています。

アメリカ産牛肉には依然としていくつかの問題があり、拙速な輸入再開には強く危惧するものです。そこで、学校給食への牛肉の使用状況について質問します。牛肉の選択の問題です。センター方式あるいは自校方式があると思いますが、給食を食べる子どもたちを選択する権利がないという事です。大人たちが選択し調理した牛肉を生徒や子どもたちは食べる以外にないからです。食の安全を確保するために、アメリカ産牛肉の使用を禁止することが求められていると思います。お考えをお聞きたいと思えます。

○学務指導担当部長

春日部地域では平成15年10月から、庄和地域では平成18年の2月から国内産牛肉の使用を再開しています。

現在、安全性をさらに確保



にするため、納入業者に牛肉の産地、品種、固体識別番号加工日、賞味期限等を記入している検査証明書の添付をお願いし、納品していただいています。今後も安全な食材の購入に努力してまいります。

このほか

- 東武野田線の複線化
- 東武伊勢崎線の立体化
- 公園橋の左岸に横断歩道の設置を
- さいたま春日部線下蛭田284番地の丁字路に手押し式信号機の設置を
- 庄和地域循環福祉バスの運行計画の現状について

給食の食べ残しについて



中川 朗
議員

食生活を取り巻く社会環境は大きく変化し、生涯にわたる健康づくりの基礎を培う学校給食の役割や食に関する指導の充実が求められています。このような現状の中で、学校給食の食べ残し問題は、飽食の時代の象徴の一つとして深刻の度を増しています。

児童生徒の健康面や環境に及ぼす影響、高額な公費負担などのさまざまな問題があり、食べ残しを最小限にとどめるためにも、児童生徒への指導や家庭との連携が重要です。この現状について、教育長の所感を伺います。また、食べ残しへの対策、指導、さらに給食残滓を、循環型社会の視点から環境に配慮した資源化が図れないか見解を伺います。

○学務指導担当部長

食べ残しを減らすため、栄養職員が、献立や調理方法などに工夫を行っています。また、学校給食の意義、課題を

認識していただくため、試食会等の取り組みも実施しています。給食残滓の資源化は、小動物の餌として利用している小学校もありますが、まだ十分でなく、今後も継続して調査研究をしてまいります。

○教育長

学校教育の目指す知育、徳育、体育を支える土台が食育でありますので、さらに充実を図ってまいります。

このほか

- 合併について
- 公設つり場について
- 市道6-44号線の冠水について

**平成18年度施政運営方針
人事問題と市長の
政治姿勢を問う**



三木 浩正
議員

教育相談センター所長の人事問題は、情実人事であり、成績主義を基本とする公正・公平性を壊すものです。行政に信頼を、ガラス張りの市政にと所信表明された市長は、職員よりもまず自らの意識改革を実行し、事実経過を明らかにするべきです。

そこでお尋ねしますが、就業はいつからか、旧春日部市において過去にこうした事例はあるのか、退職金が継続しているのはなぜか、退職金に違いはあるのか、面接が終わったのは何時で事務手続きを指示したのは何時なのか、お答えいただきたいと思えます。

○総務部長

辞令交付日が12月22日(木)であり、実質的な就業日は、12月26日(月)です。過去10年の事例では、このような途中採用はありません。埼玉県教育委員会を退職した翌日の採用で、1日の空白も空けずに採用した場合、退職手当の算定の基礎となる勤務期間を引き継ぐことになっています。通算の退職金は、概ね2500万円程度で、12月に普通退職した場合、2100万円程度です。

○市長

採用に当たっては、法に抵触することのないよう適切な事務手続きを人事担当部に指示しました。面接の時間は、12月21日(水)午後6時30分頃と記憶しています。面接により能力・見識ともすぐれていることが確認できたため、面接終了後、人事担当部に指示し採用手続きを行いました。